

【報告2】「縁結びプラットフォーム」の構築と地域連携

～これまでの取り組みと課題～

西藤 真一（島根県立大学 総合政策学部 講師）

1. 島根県立大学のCOC事業

今、非常に大きな課題を抱えている島根県の高齢化率は約30%と、全国的にも高い傾向にあり県土の87%は条例で指定される中山間地域となっている。特に中山間地域において人口減少や高齢化の問題が深刻であり、これらの課題が複雑に関連して様々な地域課題をもたらしている。

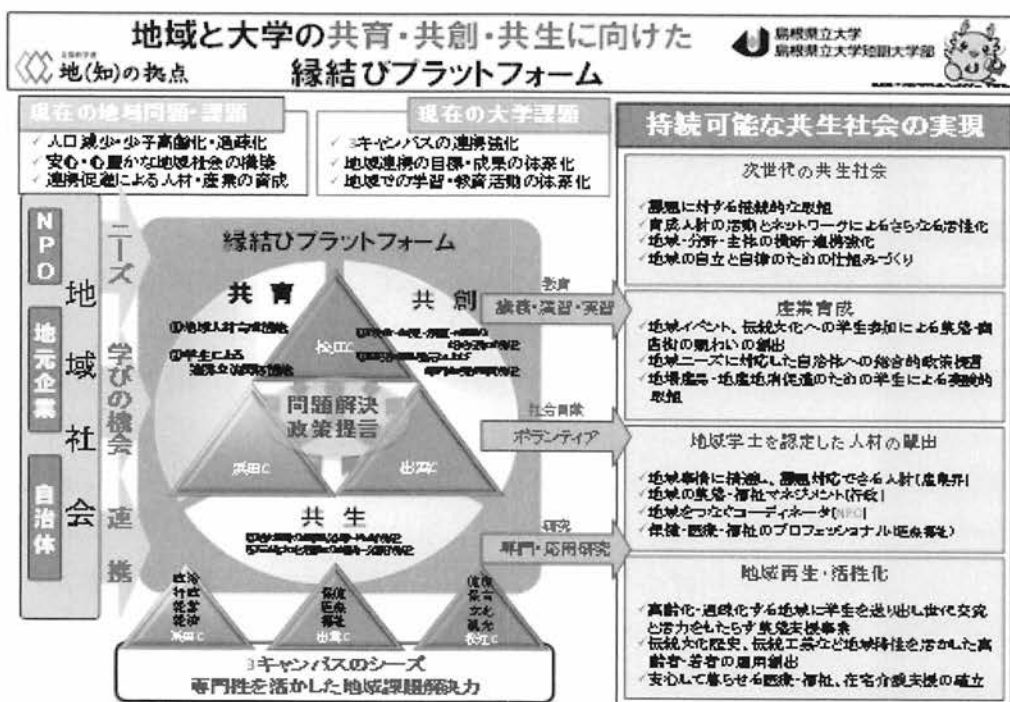
例えば産業育成では、雇用確保や住民の定住などが関連する課題であり、交通問題も産業育成、雇用、定住などと関連する。このように、あるひとつの地域課題は他の地域課題と関連している。そして、その根源には地域の人口減少や高齢化という大きな問題が存在する。これをいかに解きほぐしていくかということが地域社会にとって必要なことである。

島根県立大学では文科省のCOC事業に取り組んでおり、こうした複合的な地域課題に対して、異なる専門性を有する分野（学部）をシーズとして地域社会と関わっていくこととしている。本学には、出雲キャンパスに看護学部、浜田キャンパスに総合政策学部、松江キャンパスに短期大学部がある。

私どもの大学では地域連携推進センターという、地域ニーズと大学のシーズをマッチングするプラットフォームを設けている。たとえば、総合政策学部では公開講座のほか、周辺自治体（浜田市や益田市）と連携した教育・研究活動を推進している。同様に、出雲や松江の各キャンパスでも取り組みが行われている。

ところが、これらの各キャンパスにおける取り組みは、必ずしも大学として連携して実施してきたものではなく、特定の専門性をもって行ってきた事例である。今後、COC事業で設置した3キャンパス共通のプラットフォームとして「縁結びプラットフォーム」を構築して、全学的な取り組みを積極的に推進する考えである。

つまり、従来は各キャンパスの専門性の観点からニーズに対応できない場合も存在したが、できる限りフォローができるようになる。また、従来は各キャンパスでバラバラに取り組んできたプロジェクトを共同で実施して複合的な知見の共有化が可能となる。具体的には、地域代表と全学が一堂に会するような場を年に数回設けることで対応する予定である。もちろん、研究だけでなく、学生の教育・課外活動面においても全学共通科目を設置したり、ボランティア情報を広範に提供する仕組みづくりも考えていく。



2. 地域連携による成果の一例

報告者は幸運にも地域と連携したプロジェクトをいくつか経験してきた。たとえば、平成 23 年度は浜田市との共同研究で過疎地域の交通手段の確保について取り組んだ。また、益田市とは学生が主体となった受託研究として空港の活用策について取り組んでいる。これらの共同研究における連携の方法としては、まず研究費の公募に大学教員が個人もしくはゼミ単位で応募し、審査のうえで助成金の配分が決定する。事業期間中には、市と緊密に連絡を取り合い、進捗状況のチェックと報告のみならず、必要に応じて市からサポートを得られることとなっている。報告者の場合であれば、集落におけるヒアリングの実施や自治会へのアンケート配布において協力を得たりした。そして、それらの研究成果は報告会や報告書において公表する。

ここでは、平成 23 年度に松田善臣先生との共著で浜田市と共同で実施した研究「アンケート(仮想評価法)による交通サービス水準に対する経済評価」の一例を紹介する。浜田市の面積は 690 km²であり、その中に約 6 万人が暮らしている。面積は東京 23 区に武蔵野市、調布市、三鷹市、西東京市を合計した程度の面積に匹敵する。このことから、浜田市はいかに低密な人口分布となっているかが直観的に理解できるだろう。

地方の中核都市である浜田市では公共交通の利用者数は年々減少しており、これまで地域の足を担ってきた民間の交通事業者の合理化はほぼ限界にきており、市が交通サービスの提供に対して主体的に取り組んでいる。

本研究では、地域の交通サービスを維持するうえで、どのような要素を考慮すべきかと

という疑問に取り組んだ。住民にとっては、運賃は安く、バス停までも近く、運行本数も多いほうがよい。しかし、これだけではどれを優先して検討すべきか明確でない。

そこで、これらの優先順位を知ることで実際のバスサービスを計画するうえで参考とすべく、これらの変数間の優先順位の検討を住民アンケートに基づき行った。分析の結果はシンプルで、運賃、待ち時間、バス停までの距離という順序で重視していることがわかった。

本研究では年齢層別、性別、回答者の居住地（中山間地域と市街地）にもとづく区別を行ったうえでそれぞれの分析結果を比較した。また、このアンケート調査では、それ以外にも市民の意識を基礎情報として問うた。回答者のほとんどはマイカーに依存し、市街地に住まう回答者のうち 57%、交通空白地帯を抱える山間部の住民の 67%が公共交通は利用しないと回答した。

ところが、山間部に住まう人々の足を何らかの形で維持すべきだと考えている人は、市街地においても非常に多いことが分かった。そして赤字路線についても、全体の 8 割の人が何らかの形で維持すべきだということを考えている。そして、これは山間部の住民のみならず、市街地の住民も同様の傾向を示した。

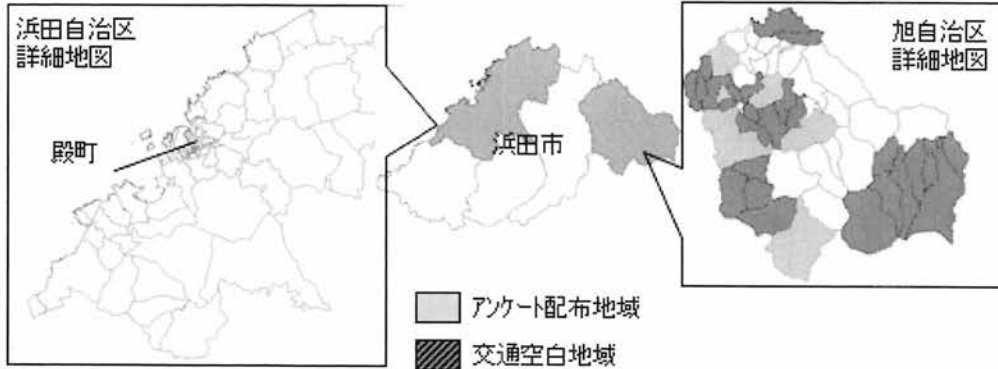
そして、居住地別の分析結果から、浜田市においては、中山間地域の交通確保のためにある程度の支払いをやむを得ないと考える市街地住民も多く、それほど支払意思額に差がみられることはなかった。

ただし、高齢になればなるほど、この支払意思額は低下傾向を示した。これは、回答者が高齢者に偏っていたということもあり、世帯年収が非常に少ない世帯の回答者が比較的多かったことも影響しているのかもしれない、より詳細な検討の余地が残されている。

調査対象と調査期間

- 配布対象
 - 旭自治区と浜田自治区の一部各500世帯程度
- 配布期間
 - 2011年12月1日 浜田市広報「広報はまだ」に折込
- 回収期間
 - 2011年12月1日～2011年12月16日

| | 旭町(過疎地) | 殿町(市街地) |
|----------|------------|------------|
| 配布数 | 508 | 568 |
| 回収数(率) | 215(42.3%) | 193(34.0%) |
| 有効回答数(率) | 118(23.2%) | 128(22.5%) |



3. 今後の地域連携の促進に向けて

以上の例は、地域連携による成果の一部である。そのほか、地域からの講師依頼による成果報告や大学行事としての成果報告会などへの精力的な参加を奨励している。地域の協力を得て実施した研究成果は様々な場を通じて報告を行い、還元するべきであろう。

その際、当然のことながら報告の場を企画、運営する主体は想像以上に労力を払って実施していることを忘れてはならない。当然、依頼による報告は、報告者が報告資料を作成する労力はかかっているものの、その会の企画者は企画の立案段階から、協力者探し、協力者に対する説明と調整、講師への協力要請、聴衆参加の呼びかけ等、それらにかかる労力は決して小さくない。

地域のニーズは多様であり、立場によっても利害は異なる。だからこそ、前向きな姿勢で企画の実現に向けてディスカッションする姿勢がなければ、地域連携は前に進まないのが現実である。地域連携は学内はもとより地域との信頼のうえに成り立つものであることを忘れてはならない。